

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 谷津 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック  
東京本部  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))  
青森支社  
(青森市大字新町野字岡部63番1号)  
岩手支社  
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)  
秋田支社  
(秋田市川尻町字大川反233番9)  
山形支社  
(山形市大野目三丁目5番7号)  
福島支社  
(福島市伏拝字沖35番1)  
新潟支社  
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))  
北海道支社  
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))  
横浜支社  
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))  
大阪支社  
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,719	41,907	226,042
経常利益	(百万円)	856	675	15,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	508	426	10,118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	521	551	11,325
純資産額	(百万円)	99,600	109,355	109,601
総資産額	(百万円)	173,774	175,593	190,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.39	5.36	127.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	62.3	57.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、設備工事業において、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ユアテック関東サービスを連結の範囲に含めている。この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社15社により構成されることとなった。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益等を背景に雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅さが増しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しているものの、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、今後の持続的な成長を目指し、環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の整備やさらなる競争力の強化、安定的な工事量・利益の確保などの取り組みを一層加速させるため、中期基本目標として「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を掲げました。本目標の達成に向け、中期経営方針における3つの力点に基づく具体的施策に、企業グループの総力を結集して取り組んでおり、その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は53,706百万円（個別ベース）と前第1四半期連結累計期間に比べ7,217百万円（11.8%）の減少となった。また、売上高は41,907百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ811百万円（1.9%）の減収となった。

損益については、営業利益は427百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ485百万円（53.2%）の減益、経常利益は675百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ181百万円（21.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ82百万円（16.2%）の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### （設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は40,944百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ860百万円（2.1%）の減収、営業利益は203百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ422百万円（67.4%）の減益となった。

#### （その他）

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は963百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ48百万円（5.3%）の増収、営業利益は249百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ48百万円（16.2%）の減益となった。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、22百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は補正予算による押上げ効果が見込まれており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調を続けると予想される。一方、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や復興関連工事は今後徐々に減少していくものと予測され、また、平成32年度には、法律の定めにより、東北電力㈱において送配電部門の分社化が行われる。

さらに長期的には、人口減少に伴い地方の建設市場は縮小傾向をたどる一方で、首都圏など都市部への投資が集中し、また東南アジアなどの経済発展が続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、当社は、中期経営方針（平成26～30年度）を見直し、平成29～32年度を対象期間とする新たな中期経営方針を策定した。本方針では、2020ビジョンにおける成長戦略は踏襲しながらも、今後の課題・リスク等を踏まえた取り組みを加速させるため、主要施策として3つの力点を設定し、これらに基づく具体的施策に取り組んでいく。

変化が大きい時代こそ迅速な意思決定と行動により、変化を先取りしていくことが重要であることから、中期基本目標は「スピード感を持った行動による着実な収益確保」とし、平成32年度定量目標として引き続き「売上高2,000億円・営業利益80億円」を掲げ、本指針のもと、企業グループ一丸となって積極果敢に挑戦し、目標達成を目指していく。

《中期経営方針に基づく主要施策（力点）》

力点：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

：「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念をもって、より良い施工を提供し、お客さまとともに成長する企業を目指します

力点：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

：東北・新潟のお客さまとの顔の見える関係を維持・強化し、新築受注とリニューアル工事の獲得を目指します

：電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築を目指します

：成長市場への取り組み強化により利益ある成長を目指します

力点：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

：ユアテックブランドの規律の下、スピードある意思決定と行動で変化に前向きに対応します

：ライフステージに応じて「安心して」・「長く」働ける「仕事と家庭の両立支援制度」の整備を進めます

(6) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14,796百万円減少し175,593百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14,549百万円減少し66,238百万円となった。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し109,355百万円となった。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における主要施策（力点）は以下のとおりである。

《中期経営方針に基づく主要施策（力点）》

- 力点：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます
- 力点：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します
- 力点：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,769,000	78,769	
単元未満株式	普通株式 754,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,769	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式951株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,701,000		1,701,000	2.09
計		1,701,000		1,701,000	2.09

- (注) 当社所有の単元未満株式951株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,072	21,280
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	50,240
電子記録債権	8,334	8,008
有価証券	3,999	2,000
未成工事支出金	2,488	5,723
その他	16,765	25,418
貸倒引当金	109	100
流動資産合計	128,051	112,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,114	18,899
土地	16,663	16,658
その他（純額）	9,005	8,980
有形固定資産合計	44,783	44,538
無形固定資産		
	1,411	1,394
投資その他の資産		
その他	16,404	17,302
貸倒引当金	260	211
投資その他の資産合計	16,143	17,090
固定資産合計	62,338	63,022
資産合計	190,390	175,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	21,209
電子記録債務	8,925	9,473
短期借入金	2,640	2,690
工事損失引当金	51	62
役員賞与引当金	78	-
災害損失引当金	66	-
その他	14,425	9,940
流動負債合計	58,366	43,374
固定負債		
長期借入金	6,228	6,678
役員退職慰労引当金	137	82
退職給付に係る負債	14,137	14,166
その他	1,918	1,936
固定負債合計	22,421	22,863
負債合計	80,788	66,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	96,396
自己株式	760	763
株主資本合計	111,626	111,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	302
土地再評価差額金	1,967	1,968
為替換算調整勘定	13	13
退職給付に係る調整累計額	359	277
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,930
非支配株主持分	27	28
純資産合計	109,601	109,355
負債純資産合計	190,390	175,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	42,719	41,907
売上原価	37,761	37,113
売上総利益	4,958	4,794
販売費及び一般管理費	4,045	4,367
営業利益	912	427
営業外収益		
受取利息	50	65
受取賃貸料	46	64
災害損失引当金戻入額	-	66
その他	65	77
営業外収益合計	161	274
営業外費用		
為替差損	202	14
遊休資産諸費用	9	7
その他	7	4
営業外費用合計	218	26
経常利益	856	675
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	63
特別利益合計	3	63
特別損失		
減損損失	-	5
固定資産撤去費	17	3
その他	39	2
特別損失合計	56	10
税金等調整前四半期純利益	803	727
法人税、住民税及び事業税	299	298
法人税等調整額	6	1
法人税等合計	293	299
四半期純利益	510	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	426

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	510	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	41
為替換算調整勘定	10	0
退職給付に係る調整額	88	81
その他の包括利益合計	11	123
四半期包括利益	521	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	549
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ユアテック関東サービスを連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	853百万円	919百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	715	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額9円は、特別配当3円を含んでいる。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,804	915	42,719		42,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,760	2,762	2,762	
計	41,807	3,675	45,482	2,762	42,719
セグメント利益	626	297	923	11	912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,944	963	41,907		41,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2,857	2,862	2,862	
計	40,949	3,821	44,770	2,862	41,907
セグメント利益	203	249	453	26	427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.39	5.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	508	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	508	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,532	79,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 高広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。